

石川モデルの大改革進む

金沢市尾山町の信用保証協会を訪れた人たちは「まるで民間企業のような」と、事務所内の雰囲気の変化のように驚く。来客時には全従業員が自席を立てあいさつし、帰り際には担当者がエレベーターまで見送る。竹中博康会長が役員に就任して2年余り、大改革はあらゆる分野で進行中である。地元経済への貢献度と実力を示す保証債務残高は2022(令和4)年4月時点で3060億円。1000億円近辺を低迷していたかつての面影はない。

2020(令和2)年8月7日、北國新聞朝刊1面に「石川県信用保証協会、全国先駆け コロナ融資電子化」の大見出しが躍った。この年5月から民間金融機関による無利子・無担保融資、いわゆる「ゼロゼロ融資」が始まっていたが、事業者は各自治体に売上減少を認定してもらう必要があった。協会は自治体や金融機関と連携し、数日かかる手続きを、全国で初めてデジタル化。最短1日で認定する「石川モデル」は全国から注目を集めた。

県内事業者は「相談から融資までの時間が短縮した」と、そのスピード感に信用保証協会の存在を強く感じている。石川モデルの信用保証協会大改革は今も、融資だけでなく、金融機関との連携、経営支援、相談体制強化ほか広範囲に及んでいる。



石川の中小企業を支える石川県信用保証協会のビル=金沢市尾山町

スピード感で存在強く

【石川県信用保証協会】

業務内容：中小企業・小規模事業者の金融円滑化のために設立された公的機関

所在地：金沢市尾山町9番25号

代表者：竹中博康会長

基本財産(資金規模)：206億円

保証債務残高(保証規模)：3060億円

保証利用企業数：1万4080社

役職員数：78人

電話：076-222-1511(代表)

URL：<https://www.cgc-ishikawa.or.jp>



友だち追加は
こちらから



協会のYouTubeチャンネルから経営支援事例の動画を視聴できます

協会が行った保証承諾規模は過去最大の2743億円で、北海道拓殖銀行や三大証券の一角・山一証券が破綻、自主廃業となった1998(平成10)年の金融危機、2008(平成20)年のリーマンショックによる世界的な経済危機時を大きく上回ったのである。

過去最大の保証規模
事業者の資金調達円滑化の業務は、一般には目立たない黒子のような存在であるが、今も感染拡大が続く新型コロナウイルス禍ではその頼もしさが大きく注目された。2020(令和2)年度に石川県信用保証

信用保証協会は、中小企業などが金融機関から事業資金の融資を受ける際に、「公的な保証人」となって金融の円滑化を図ることを目的に設立された信用保証協会法に基づいた公的機関である。全国には47都道府県と4市(横浜、川崎、名古屋、岐阜)に計51の保証協会があり、石川県には1949(昭和24)年に設立され、以来70余年にわたり国や地方自治体などの中小企業施策、金融施策を担ってきた。

石川の中小企業支えて70余年
「コロナ禍で見せた頼もしさ」
—石川県信用保証協会—



活気がある保証課、業務課のオフィス
=石川県信用保証協会の1階

北國新聞

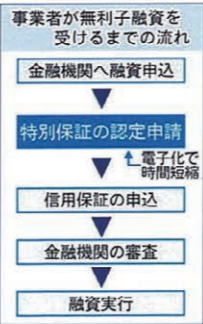
2020年(令和2年)
8月7日(金)
発行所
北國新聞社
〒920-8588
金沢市南町2番1号
番号前年(076)263-2111
番号後年(076)891-8111
〒930-8520 富山県富山市大字町5番1号
©北國新聞社 2020年
http://www.hokkoku.co.jp/

保証承諾規模急増が示すコロナ禍の危機

石川県信用保証協、全国先駆け

コロナ融資電子化 手続き迅速 認定 最短1日

11日から運用
石川県信用保証協会が県内の市町や金融機関と連携し、新型コロナウイルスの影響で売り上げが減少した事業者への無利子融資の手続きを電子化することが6日分かった。手続きにかかる時間が短縮され、事業者の手に迅速に資金が届く。11日に電子システムの運用を始める。融資の申し込みが殺到する中、全国に先駆け石川モデルとして各地で電子化の動きが広がる可能性がある。



きょう協議会設立 14市町、8金融機関と連携

7日に石川県信用保証協会と関係機関が協議会を設立する。自治体では金沢、白山、小松、加賀、野々市、七尾、能美、かほく、輪島、の9市と、津幡、内灘、志賀、中能登、穴水の5町が参加する。このほか羽咋市が参加準備を進め、珠洲、能登、宝達志水、川北の4市町が検討している。金融機関は北國、富山同銀行と、金沢、のと、共栄、興能、北陸、鶴来、石動の各信金が参加する。事業者が金融機関から新型コロナウイルスの無利子融資を受けるときは、市町から特別保証の認定を受ける必要がある。申し込み方法が複雑であることから、金融機関の担当者が市町への申請作業を代理で行っている。現状は、金融機関担当者が市町の窓口を訪れ、取引先の売り上げ帳など多くの書類をやり取りしている。認定までに2、3日かかっているのが現状で、手続きをオンライン上で済ませ

られるようにする。金融機関担当者が窓口を往來する必要がなくなる。認定までに要する日数は最短で1日を見込む。金融機関の負担が軽減され、取引先の経営支援により多くの時間が割けるようになる。対面による作業も減り、新型コロナウイルスの感染リスクを

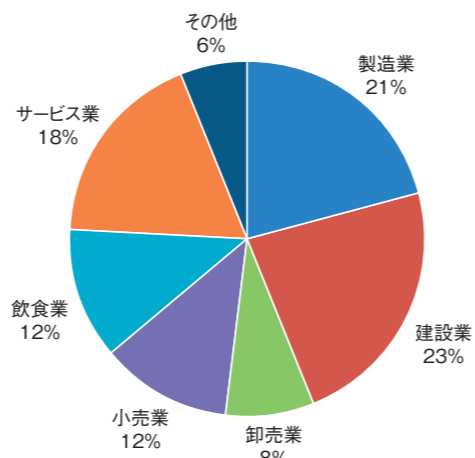
石川県内の中小企業は2018(平成30)年11月の調査で4万430社あったものの、現在は廃業などで4万社を切ると思われる。石川県信用保証協会を利用している企業は21(令和3)年に1万4074社を数え、実に35%を超えた。このうちの9789社(69・5%)がいわゆる「ゼロゼロ融資」を利用しており、コロナ禍で石川の地域経済がいかに危機的状況にあったかを物語っている。

2020年8月7日の北國新聞

ヒト・モノ・カネが急停止

「ゼロゼロ融資」は、20(令和2)年5月から翌年3月末の受付をもって終了した。21(同3)年末時点の「ゼロゼロ融資」保証債務残高は1万1113件、1831億4700万円であり、業種別では①建設業23%②製造業21%③サービス業18%④飲食業12%と続いた。19(同元)年に発生した新型コロナウイルスにより県内企業はヒト・モノ・カネが急停止し売上が減少。中でも対面型の観光などサービス業、

ゼロゼロ融資の保証利用状況(業種)



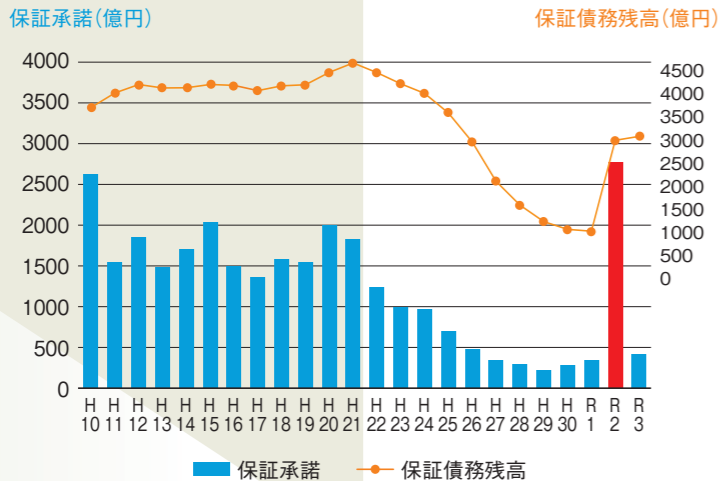
(2021年3月末)

外食など飲食業は売上がまったく望めない状況となり、県信用保証協会は迅速な資金供給、資金繰り支援を最優先した。人間の血液にも例えられる「資金繰り」を支えることに最大限の力を注いだのである。

資金ショート倒産なし

さらに県信用保証協会では「つなぎ融資制度」を活用したことで、資金ショートによる企業倒産は1件も出さなかった。「つなぎ融資制度」は、全国的にも稀であり、これまでに協会と県内の各金融機関が築き上げてきた信頼関係の証左でもあった。

保証実績の推移

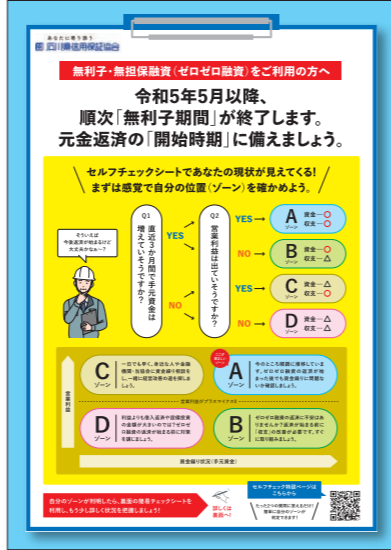


企業の「血液」資金繰りを最優先に

北陸初の女性支援チーム「エクト」も



女性支援チーム「エクト」の研修会



セルフチェックシート



事業者の企業を訪問し経営支援にあたる職員

県信用保証協会は、コロナ禍が長引くことを想定して据置期間の3年間に「経営支援強化期間」とし、県内各金融機関に対して地域の総力を挙げての事業者支援を呼びかけてきた。その結果、3年据置の事業者が「ゼロゼロ融資」利用の9789社中、4956社(51%)に上った。その無利子期間(3年間)が22年度で終了し23年5月から順次、元金返済の負担が加わることから、対象事業者には職員が直接声かけしたり、ホームページにセルフチェックページを設け、自社の経営状況を把握し、元金返済の開始時期に備えるよう促している。そして、新年度に向けて最も重要視しているのが経営支援である。

無利子期間終了で元金返済も

伴走体制で多彩な経営支援メニュー

「その道のプロ事業」と呼ばれる専門家派遣事業では中小企業診断士に加え、2年前からはフードコンサルタント、ITコーディネ

その道のプロ派遣も

ム設置、創業支援などの経営支援業務を行ってきた。しかも全てが「伴走体制」とっており、決して丸投げにはしない。事業部に経営支援課という専門部署が設けられており、メンバーも今年度は11人体制に拡充した。また、北陸初の女性支援チーム「エクト」(フランス語で「耳を傾ける」の意)は7人体制で女性創業者、女性経営者の支援に当たっている。

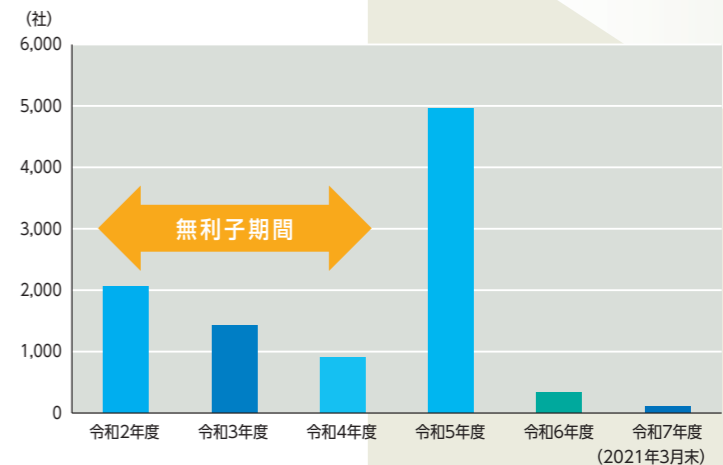


専門家派遣を説明するチラシ

18(平成30)年に信用保証協会法が改正され、信用保証協会の業務が拡充された。従来の信用保証という資金繰り支援に加え、中小企業本業支援、経営支援業務が法律上に明記されたのである。「資金繰りだけでなく、本業でしっかりと利益を出せるように手伝う」(担当者)のが経営支援、本業支援であり、県信用保証協会は率先して専門家派遣事業、女性支援チ

本業で利益出せるように

ゼロゼロ融資の企業者別元金返済開始年度

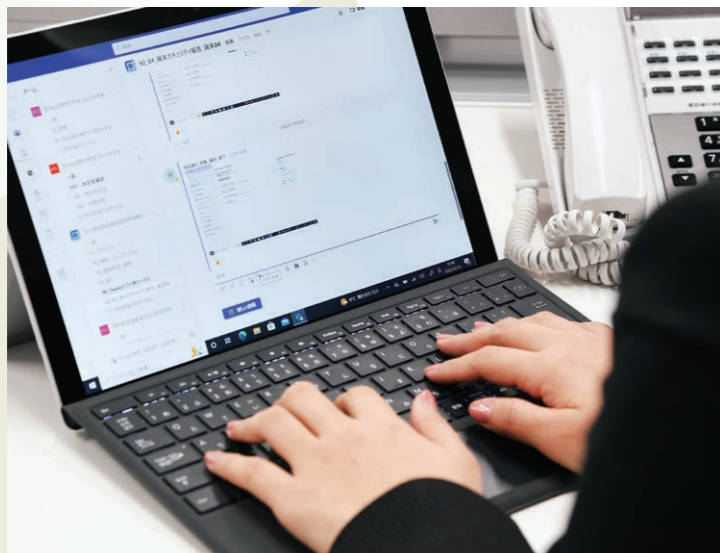


顧客情報を共有、

システム・クラウド化へ



信用金庫職員と経営支援について意見交換する職員



北國銀行と業務が連携できる端末

ス化ではなく、情報システムの「クラウド化」まで目指している。既に、地方銀行の中では先進的なシステムを構築している北國銀行とは「顧客情報共有」を目指して連携している。保証協会の職員たちがスマホ・タブレットPCを携え、外部からの電話にもすぐに対応する日も遠くない。竹中会長はウィズコロナ・ポストコロナ時代は「地域総力戦」となることを想定しており、「全ては地域の事業者を支えるという目的を達成するための手段」と説明した。



信用金庫女性職員との交流会で話し合う職員

竹中会長は、21年度を初年度とする県信用保証協会の3カ年計画の最初に「中小企業のレジリエンス(逆境力)を後押しする経営支援」を掲げている。中小企業の心(マインド)

「地域のハブ機能」自覚し多彩な手段

ネーター、ディスプレイアドバイザー、デザイナーといった現場改善のプロたちを登録し、様々な課題を抱える事業者のニーズに応えられるよう体勢を充実させた。担当者は

「資金繰り支援は血液中の酸素、経営支援や本業支援は栄養素のようなもの」と捉え、「経営に迷ったり、悩んだりした時は相談してほしい」と訴える。

と体(本業)を支えようという信念からであり、信用保証協会を「地域におけるハブ機能」と位置づけている。国や地方自治体と密接な関係にあり、金融機関、支援機関、事業者とも接しているとの自覚からで、人材育成や情報システムの連携などソフト、ハード両面で実を結びつつある。

信用金庫職員との相互理解

22年度、全国初の取り組みとして県内4信用金庫から若手職員の派遣を受けた。信用金庫職員を対象とした「事業者支援トレーナー制度」は、県内各信用金庫と信用保証協会とのラウンドテーブル(円卓会議)がきっかけとなり創設された。信金から派遣された職員は、専門家らによる事業者訪問に同行し経営支援を学んでいるほか、保証審査業務への理解を深めている。

「地域総力戦」を想定

23年度を目的に積極的に進めている県信用保証協会のデジタル化は、単なるペーパーレ

信用保証協会の存在意義を示す

チームで「お客様第一主義」前面に

石川県信用保証協会の会長に就いて2年余、コロナ下の経済界の苦境もあつてか、過去にこれほど頻繁に協会のニュースがメディアに取り上げられることはなかった。信用保証協会の存在を知ってもらわないと良い施策が生きえない、と会長自らが率先して認知度アップに汗を流している。長年の県庁務めの後の仕事も決して「隠居仕事」に出来ない律義さゆえか、大学までバスケットボール選手だった体育会系ならではの気質なのか。「昔から、火中の栗を拾う性格なんやわ」と豪語する元気さで協会を引っ張り、「お客様第一主義」のチームプレーは職員らにも浸透している。

石川県信用保証協会会長 竹中博康氏

化を稼働させた。急いでやらないと信用保証協会の存在意義がなくなると思った。

地域経済はK字形に「極化

—— 県内企業の今の経営環境をどう見て、協会としていかに備えているのか。

竹中会長 コロナ禍による売上急減に加え、原油や原材料・電気料金の高騰、円安による収益の悪化で、経済はアルファベットのKの形のように二極化している。ゼロゼロ融資や支援金・協力金で県内企業を支えてきたが、ここに来て内需型産業は事業継続マインドが低下している。

協会としては当面、資金繰り支援などの下支え施策は必要だと考えているし、経済環境の変化への適応を後押しする価格転嫁、業態転換、事業変革などの施策も重要になるだろう。

金融危機、リーマンショック、コロナ禍と景気の悪化は

「ゼロゼロ融資」

—— コロナ禍の融資申し込みが殺到する中で20年8月、認定の電子化は全国に先駆けた「石川モデル」として北國新聞の一面に掲載され、スピード感が話題となった。



1950(昭和25)年七尾市(旧中島町)生まれ。1973(同48)年専修大学経営学部卒、石川県入庁。管財課長時代に県庁移転を担当し、企画振興部次長、商工労働部長、県教育長などを歴任した。2012(平成24)年から副知事を2期務め20(令和2)年任期満了退任後、石川県信用保証協会副会長、同年9月から現職。

竹中会長 これまでに信用保証協会の記事が北國新聞の1面に載ることはなかった。最初は県内のコロナ感染者が1日数人程度だったのが、しばらくすると感染拡大で人も物も金も一気に止まった。5月から無利子、無担保、保証料なしという前代未聞の「ゼロゼロ融資」が始まったが、国が手続きを電子化するモデルを探しており、県の協力をいただいてコロナ融資の電子

ほぼ10年スパンで起きている。県の商工労働部長だった2009(平成21)年にリーマンショックをまともに経験し、今回はコロナ禍。私が新しい仕事に就く時に、必ず大きなことがあるから不思議だ。これも巡り合わせかな。

人材育成には人間関係

—— 職場の雰囲気は民間企業のようになると耳にする。**竹中会長** 県庁時代もそうだったが、今でも職員の各フロアを最低でも一日に一度は回って声をかけている。もう少し何とかしたいと思うと、見えて見ぬふりができない性分なので、当然、コミュニケーション

ヨンが大事になる。コロナ下の仕事も経験し若い職員に自覚が生まれたと思う。若い職員たちは社会貢献の一環で年に2回の清掃ボランティア



やクリンビーチ活動、マラソンボランティアも自発的にやっている。

目的は事業者の収益力回復

—— その道のプロ事業、女性支援チーム「エクト」など多彩な経営支援のメニューがある。

竹中会長 17年まで、保証協

会の業務は保証するだけだった。だが、法律が変わって、経営支援もしなさいということになった。そこで、経営支援に力を入れ、特にコロナになってからは、われわれもお客様の所に出向き、保証協会だからこそできる支援で金融機関と補い合っている。

よく伴走支援という言葉を聞くとと思うが、事業承継、デジタル化など様々な局面のアドバイスもあくまで手段にすぎない。目的は事業者の収益力回復、環境の変化に負けない収益力向上である。われわれ信用保証協会はその使命を果たすべく、職員一丸となり地域社会、地域経済の維持・発展に尽くしたい。

清掃ボランティアに汗を流す職員

石川県信用保証協会のあゆみ

年	内容
1949 昭和24	4月20日、社団法人石川県信用保証協会設立 金沢市尾山町9番13号、石川県商工会議所2階で業務開始
1950 25	財団法人石川県信用保証協会設立
1955 30	全国信用保証協会連合会設立
1956 31	12月15日、金沢商工会議所3階に事務所移転
1958 33	10月1日、金沢商工会議所別館に事務所移転
1959 34	保証債務残高10億円
1975 50	現在の金沢市尾山町9番25号に移転
1998 平成10	中小企業金融安定化特別保証制度の実施
2008 20	景気対応緊急保証制度
2011 23	東日本大震災復興緊急保証制度創設
2015 27	専門家派遣事業を開始
2016 28	新基幹業務システム(コモンシステム)移行
2018 30	女性支援チーム(愛称:エクト)結成 専門家集団にその道のプロが加わる
2019 31	創立70周年
2020 令和2	新型コロナウイルス感染症緊急特別融資保証制度(ゼロゼロ制度)創設